

# 野村ハイパーブル・ベア7 (日本ハイパーベア7)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

## 償還交付運用報告書

第2期(償還日2021年2月12日)

作成対象期間(2020年2月13日～2021年2月12日)

第2期末(2021年2月12日)	
償還価額	2,725円53銭
純資産総額	496百万円
第2期	
騰落率	△58.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

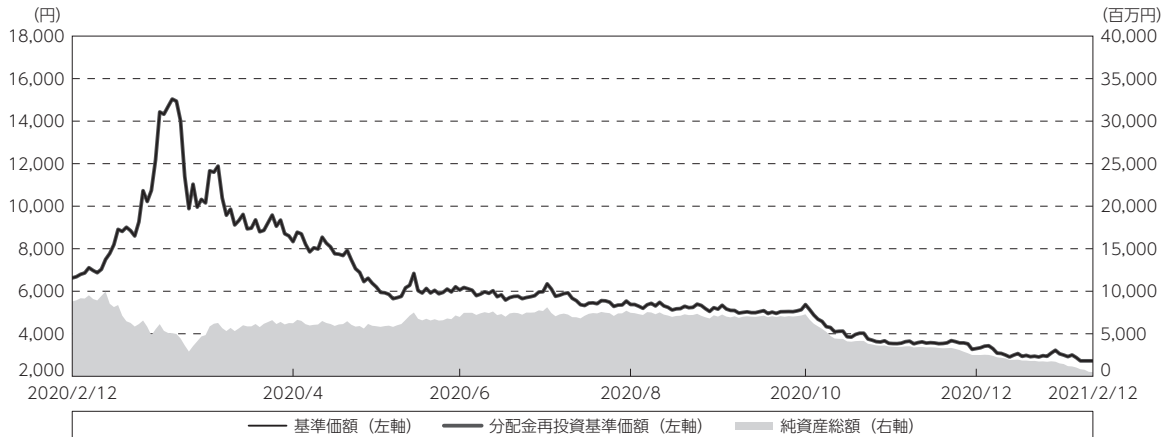


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年2月13日～2021年2月12日)



期 首： 6,627円

期末(償還日)：2,725円 53銭 (既払分配金(税込み)：—円)

騰 落 率： △58.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年2月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価変動

## 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月13日～2021年2月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 68	% 1.122	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	(29)	(0.473)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	(37)	(0.605)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 3 )	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先物・オプション )	( 3 )	(0.051)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	1.176	
期中の平均基準価額は、6,049円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

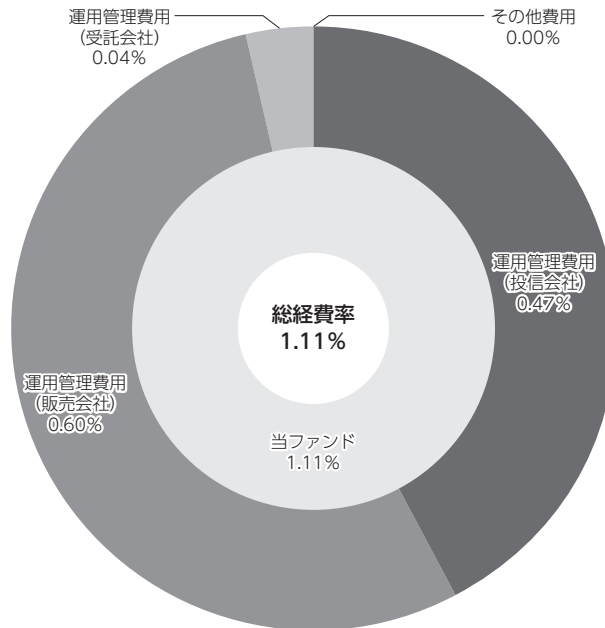
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月12日～2021年2月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2019年2月27日です。

	2019年2月27日 設定日	2020年2月12日 決算日	2021年2月12日 償還日
基準価額 (円)	10,000	6,627	2,725.53
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 33.7	△ 58.9
純資産総額 (百万円)	220	8,806	496

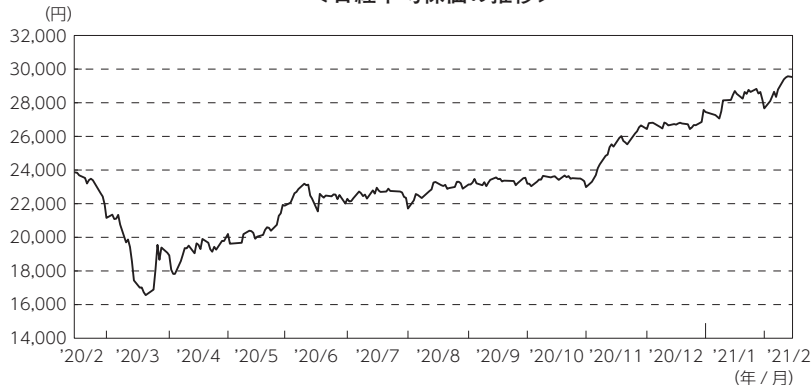
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年2月12日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境

(2020年2月13日～2021年2月12日)

国内株式市場は、期首から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。2020年3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、ワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年1月以降は、米国の大型経済対策への期待感などから一段と上昇しました。

&lt;日経平均株価の推移&gt;



## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月13日～2021年2月12日)

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

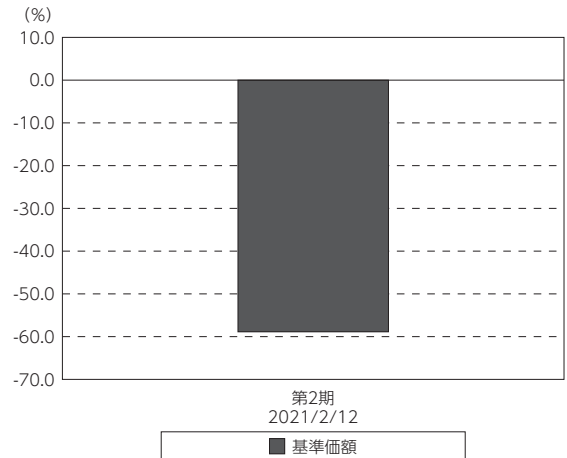
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月13日～2021年2月12日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



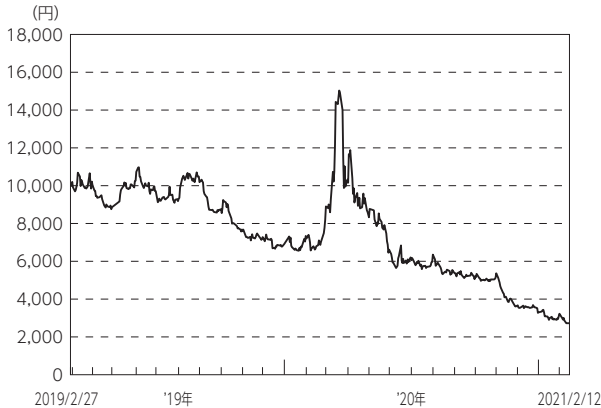
## 分配金

(2020年2月13日～2021年2月12日)

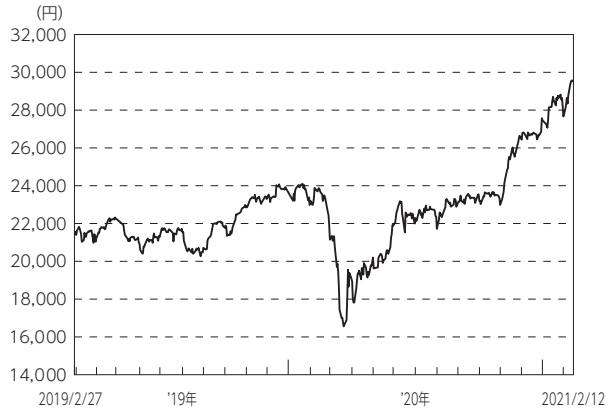
償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<日経平均株価の推移>



### ○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時2725.53円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり0円となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 第1期

国内株式市場は、設定日以降米中貿易協議の進展への期待から上昇したものの、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどをうけ、一進一退の動きとなりました。2019年5月には、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから下落し、8月には、米中貿易摩擦への懸念の高まりから米国株式市場が下落したことなどをを受けて下落しました。

9月以降は、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。その後も米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから堅調に推移し、基準価額は下落しました。

#### 第2期

国内株式市場は、期首から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などをを受けて、大きく下落しました。2020年3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどをを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、ワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年1月以降は、米国の大型経済対策への期待感などから一段と上昇し、基準価額は下落しました。



## お知らせ

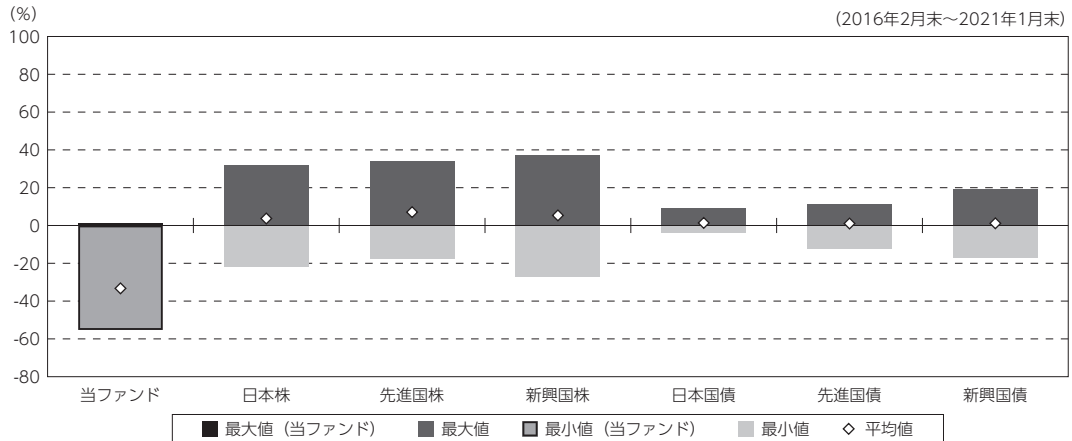
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2019年2月27日から2021年2月12日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
運用方法	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 55.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 33.3	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間(当ファンドは2020年2月から2021年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年2月12日現在)

2021年2月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第2期末(償還日)
	2021年2月12日
純資産総額	496,499,536円
受益権総口数	1,821,660,000口
1万口当たり償還価額	2,725円53銭

(注) 期中における追加設定元本額は31,248,590,000円、同解約元本額は42,714,990,000円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)